

(様式1)

平成22年 月 日

総務省自治行政局緑の分権改革推進室長 殿

都道府県・指定都市の名称  
代表者の職 代表者の氏名 印

「緑の分権改革」推進事業の募集に係る提案書の提出について

「緑の分権改革」推進事業の募集に係る提案について、別添のとおり提出します。

## 「緑の分権改革」推進事業 提案書

提案者（都道府県・指定都市）	
団体名	
団体住所	
団体責任者の職・氏名	

1 詳細調査・実証調査 実施市町村			
		団体名	団体人口
	1		
	2		
	3		
	4		
	5		

※ 調査を行うにあたって基本となる3団体を1～3に、その他補充的に提案する団体については4以下に記載すること。

※ 平成21年3月31日現在の住民基本台帳に基づく人口を記入すること。その後合併した市町村にあつては合算して記載すること。

※ 複数の市町村が連携して行う場合は1つの欄にまとめて記載し、構成団体に係る情報は括弧書きとすること。

2 提案者連絡先	
担当者の所属	
担当者の職・氏名	
電話番号	
FAX番号	
電子メールアドレス	

1 クリーンエネルギーの活用の際に解決すべき課題

(1) 課題の内容

--

(2) 課題解決に向けた従来の取組

--

2 クリーンエネルギーの活用に向けた取組

(1) 今回提案する取組内容

① クリーンエネルギー資源の賦存量、利用可能量等の調査

--

② クリーンエネルギー活用の具体的な事業展開のための実証調査

(1)
(2)
(3)

※ 事業ごとに、実施主体となる地方公共団体、対象地域、活用するクリーンエネルギー、事業内容等の全体像が分かるように記入すること。

(2) (1) の後に予定している取組内容

--

3 今回提案する取組及びその後の展開による効果

(1) 雇用創出面での効果

--

(2) 環境産業への投資面での効果

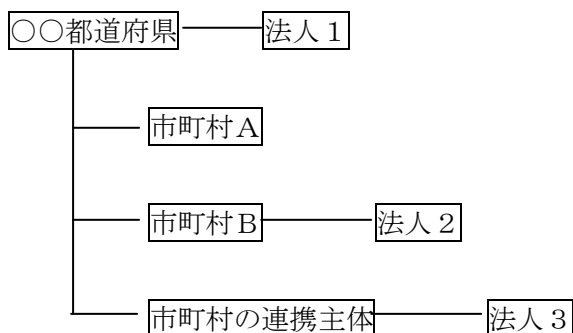
--

※ (1) (2) とともに可能な限り定量的に記入すること。

4 実施体制

(1) 実施体制図

(例)



(2) 各主体の役割

No	名 称	役 割
1		
2		
3		
4		
5		
6		

※ 上記組織図に対応した主体別に役割を記入すること。

※ 現時点では法人等の名称を記入できない場合は、想定している法人の業種を記入すること（専門調査機関、都道府県外郭団体、市町村外郭団体等）。

5 概算見積額

必要経費概算額	千円
〇〇都道府県(例)	千円
市町村A(例)	千円
市町村B(例)	千円
市町村の連携主体(例)	千円


※ 様式3と整合させること。

※ 都道府県については、市町村に再委託するもの以外に必要な経費を記入すること。

「緑の分権改革」推進事業 事業実施計画工程表

提案団体名	
-------	--

年月 実施内容	平成22年		
	1月	2月	3月

※ 実施内容の行にあわせて、 等を挿入し、実施期間を表すようにすること。

「緑の分権改革」推進事業 概算見積額

団体名	
事業費合計(千円)	

(円)

区 分	算定根拠	計画額	備 考
システム関係費			
・			
・			
リース・レンタル料			
・			
・			
設置工事費			
・			
・			
保守費			
・			
・			
会議費			
・			
・			
消耗品費			
・			
・			
運搬通信費			
・			
・			
調査費			
・			
・			
報告書作成費			
・			
・			
ソフトウェア使用料			
・			
・			
その他経費			
・			
・			
合 計			

※ 様式1の「5 概算見積額」と整合させること。また、関係する都道府県、市町村の数に応じてシートを追加して記入すること。